

## 葛西会長が原発問題を語る！ リスクを承知の上で覚悟が必要！ 原発継続しか活路はない！？

5月24日付 産経新聞

昭和26年3月27日 第三種郵便物認可

津波による福島第一原発の被災により日本のエネルギー政策は最後通告を突きつけられた形だ。一方では、現場の映像や風説に恐れを來した人々が原発反対を唱え、定期点検を終了した原子炉の運転が再開できない状況である。全国54基の原発プラントはこれまで総発電量の約30%を発電してきたが、既に7基がこのような形で運転停止となり、このままでは1年余りのうちにすべて停止してしまうだろう。もう一方には地震・津波・原発事故で損害を受けた人々を支援し、被災地域を復興するという大企業が被るが、そのためには日本経済が力強く活力に満ちていなければならぬ。経済の血液循環とも言うべき電力の安定供給を瞬時も途切れさせてはならない。相対する2つの現実のはざまでは本はまことに進退窮まってみえる。原発停止を求める人々は火力発電

### 「改革あれこれ」 JR東海会長 葛西敬之

### 原発継続しか活路はない



原子力を利用する以上、リスクを承知の上で、それを克服・制御する国民的覚悟が必要である。国はそれを正面から問うべきだった。しかしながら見たくない現実には目をむくが、考えたくない困難には心を閉ざす敗戦後の日本の弊風の中でリスクはできるだけ当事者の腹中に収め、必要性と利用価値のみをアピールする形でしか進めなかった。今回の災害がもたらした原発危機の淵源はここに発する。しかしすぐにも現場の安全対策に生かせる貴重な教訓も得られた。それは初動における迅速な決断と果敢な処置が被害を最小限に食い止めた鍵を握るといったことだ。緊急時の責任体制と対応方法、法を明確に定め、必要な資機材を適切に配置し、迅速な動員体制を整え、日常の訓練により、

JR東海・葛西会長は、5月24日付「産経新聞」で、原発問題について語りました。東日本大震災で福島第一原発が爆発し、周辺住民は避難生活を余儀なくされています。多くの国民がこの事故の影響を受け、原発依存のエネルギー政策を考え直す時期にきています。しかし葛西会長は、何らお構いなしに、新聞紙上で主張を展開しています。「原子力を利用する以上、リスクを承知の上で、それを克服・制御する国民的覚悟が必要である」と横暴な論調で国民に対しても「命令と服従」を強要するかのようです。さらに「原発継続しか活路はない」「政府の責任で速やかに稼働させるべき」と無責任に語っています。また国に対し「リスクはできるだけ当事者の腹中に収め、必要性と利用価値のみをアピールする形でしか進めなかった」として、原発の危険性を明らかにしてこなかったことを批判していますが、葛西会長自らの振る舞いはどうでしょうか？  
リニア中央新幹線について、多くの国民から疑問や反対の声が上がっているにもかかわらず、JR東海はそのリスクを説明しているのでしょうか？リニアの必要性と利用価値のみを主張し、根拠なく「安全です」と言っているのがJR東海であり、葛西会長の姿ではないのでしょうか？  
私たちは、原発もリニアも根本問題は同じと考えます。安全を無視し、利益を追求することが「幸福」ではないのです。